

第1節 総合的なICT政策の推進

1 現状と課題

1 1 少子高齢化、人口減少の進行

我が国では少子高齢化が進行しており、今後も人口減少が続くことが見込まれている。特に生産年齢人口（15歳～64歳人口）の減少は、労働供給の減少、将来の経済や市場規模の縮小による経済成長率の低下などに影響することが懸念されており、労働生産性の向上、労働参加の拡大などが急務となっている。ICTは、このような課題の解決に大きな役割を担っており、例えば、AIやロボットなどの活用により業務の効率化を図り労働資源を効率的に配分すること、テレワーク・サテライトオフィスなどの活用により場所の制約を受けずに就業する選択肢を広げることなどが期待されている。

2 2 災害の頻発化・激甚化、社会インフラの老朽化

近年、我が国では気候変動の影響等により激甚な気象災害が頻発しており、また、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震などの大規模地震の発生も切迫しているとされる。こうした災害発生時には、ICTを活用することにより災害関連情報の収集と避難情報等の提供を正確に行うとともに、迅速な通信の復旧、継続的な通信サービスの継続等が求められている。

また、高度経済成長期に集中的に整備されたインフラは、今後急速に老朽化することが懸念されており、インフラの維持管理・更新を戦略的に実施することが必要である。一方、少子高齢化の進行等により労働供給が減少している状況下においては、インフラの維持に人手をかけることも困難となっていることから、ICTを活用することでより効率的にインフラの維持管理・更新・マネジメント等を行うことが必要である。

3 3 国際情勢の複雑化

ロシアによるウクライナへの侵攻、重要インフラに対する国境を越えたサイバー攻撃や偽情報の拡散等、我が国を取り巻く国際情勢は複雑化している。このような中、令和4年（2022年）5月に成立した経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律においては、特定社会基盤役務の安定的な提供確保に関する制度の対象となり得る事業分野として「電気通信事業」「放送事業」「郵便事業」が挙げられており、今後同制度の着実な施行に向け取り組むこととしている。今後も国際社会とも連携しつつ、強靱なICTインフラの構築、サイバーセキュリティやサプライチェーンの強化などに取り組んでいく必要がある。

また、気候変動問題が深刻化する中、我が国は、2020年（令和2年）10月、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しており、その後2021年（令和3年）6月に策定された「成長戦略実行計画」において、情報通信産

業のグリーン化について①デジタル化によるエネルギー需要の効率化・省CO₂化の促進（グリーンby ICT）と、②デジタル機器・情報通信産業自身の省エネ・グリーン化（グリーンof ICT）の二つのアプローチを両輪として推進するとされている。

我が国のインターネットトラフィック^{*1}は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（2019年（令和元年）11月）と比較して、2022年（令和4年）11月時点で約2.3倍に急増している。今後ともトラフィック増大が見込まれるなか、ICT関連機器などの消費電力も増加傾向にあり、ICT自身のグリーン化が求められている。

2 総合的なICT政策の推進のための取組

1 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進

地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進するため、2021年（令和3年）11月に内閣総理大臣を議長とする「デジタル田園都市国家構想実現会議」が設置された。同会議の議論を踏まえて、2022（令和4年）6月に「デジタル田園都市国家構想基本方針」、同年12月に構想の中長期的な基本的方向を提示する2023年度（令和5年度）から2027年度（令和9年度）までの5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定された。

総務省では、2021年（令和3年）11月に総務大臣を本部長とする「総務省デジタル田園都市国家構想推進本部」を設置し、構想の実現に向け、デジタル実装の前提となる「ハード・ソフトのデジタル基盤整備」、「デジタル人材の育成・確保」、「誰一人取り残されないための取組」を強力に推進するとともに、「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」に向けた取組を加速化・深化している。

特に、光ファイバ、5G等のデジタル基盤整備については、2022年（令和4年）3月に「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を総務省において策定^{*2}し、本計画に沿って取組を強力に進めているところである。

関連データ



デジタル田園都市国家構想実現会議

URL : https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/index.html

関連データ



総務省デジタル田園都市国家構想推進本部

URL : https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/denen_toshi/index.html

2 2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方に関する検討

2021年（令和3年）9月、総務省は、今後の情報通信分野の市場や技術、利用等の動向を踏まえ、2030年頃を見据えてSociety5.0の実現及び経済安全保障の確保を図る観点から、「2030年頃

*1 固定系ブロードバンド契約者の総ダウンロードトラフィック

*2 令和5年4月改訂

を見据えた情報通信政策の在り方」について情報通信審議会に諮問し、2022年（令和4年）6月に一次答申が示された^{*3}。

その後も、情報通信技術の急速な進展、社会情勢が著しく変化し続けていること等を踏まえ、2023年（令和5年）1月に情報通信審議会における議論が再開された。同審議会の下に開催された総合政策委員会では、「2030年の来たる未来の姿」からバックキャストする形で10年後の情報通信政策の在るべき方向性等について議論が行われ、同年6月に最終答申^{*4}が示された。

*3 「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」一次答申（2022年（令和4年）6月30日）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000319.html

*4 最終答申の概要については、政策フォーカス「「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」最終答申の概要」を参照。